

民衆の声…ボイス  公明党横浜市会ニュース

VOICEよこはま

第34号 《2005.2月号》公明党横浜市会議員団 〒231-0017横浜市中区港町1-1 TEL671-3023

安心と希望の横浜を!!

上田いさむ衆議院議員

北側一雄国土交通大臣と大いに語る



上田いさむ衆議院議員



北側一雄国土交通大臣



司会：榊原 泰子
横浜市会議員

上田議員……………

昨年9月に財務副大臣に就任しました。

危機的状況にある国の財政を健全化させるとともに、経済の再生に向け全力を尽くします。又、個性と活力に満ち、

北側大臣……………

さらに、羽田空港の再拡張事業の推進、ス・パ・中樞港湾に指定された横浜港の国際競争力を高めることも重要と考えております。

北側大臣……………

防災全体を進めるため、去年の教訓を生かしハ・ド・ソフト面ともしっかり整備していきます。

司会……………

2005年も2月に入り、通常国会も始まっております。はじめに、今年、力を入れて取り組んでいけることをお話ししていただけますか。

北側大臣……………

昨年5月に特定都市河川浸水被害対策法が行われました。

河川改修、下水道整備、防災調整池の設置による流域対策などの総合的な治水対策を推進しています。

北側大臣……………

昨年5月に特定都市河川浸水被害対策法が行われました。

河川改修、下水道整備、防災調整池の設置による流域対策などの総合的な治水対策を推進しています。

【災害に強い横浜に】

司会……………

安心して暮らせる横浜を創っていくために、横浜市議員の皆様と協力し、必要な施策を推進します。



上田議員

降雨情報や被害予測の一般公表など、危機管理のためのソフト対策も重要ですね。

北側国交相

横浜市では、鶴見川の氾濫を対象にした洪水ハザードマップが既に作成されていますが、このような洪水ハザードマップの作成・公表を、全国の主要な中小河川に拡大し、平成17年度以降5年間で約2300市町村において作成・公表することとしています。又、「豪雨災害対策緊急アクションプラン」をこの12月10日に策定したところです。

【望まれる横浜の道路整備】

司会

災害時の物資輸送には、道路網が整備されていることが必要です。残念ながら、横浜市は、都市計画道路の整備率が約6割で、大都市の中でも低いレベルにあります。又、住みよい横浜のためにも横浜環状道路やそれを支える幹線道路の整備が望まれますが、



北側国交相

そうですね。今、横浜環状道路の整備促進に努めています。整備されると、東名高速道路や第三

京浜道路へのアクセスがよくなり、横浜の都心部へ流入する交通もかなり分散されます。

司会

上田議員が、地元の皆さんと取り組んでおります、相模鉄道本線、天王町・星川間の立体交差事業について、現状をお聞かせ下さい。

上田議員

この事業は、相模鉄道本線にかかる踏切の9箇所を除去し、道路渋滞や踏切事故を解消しようとするものです。

平成17年度からの仮線切替に向け、用地買収及び仮線工事等を実施しているところです。早期完成に向けて全力で支援して参ります。

【空の港・羽田／海の港・横浜】

司会

ところで、横浜市は、2009年に開港150周年を迎えます。2009年の羽田空港の国際化にあわせて、開港以来の歴史や文化といった横浜の個性をいかした空間整備に期待が寄せられています。神奈川口構想の整備や横浜への交通アクセス等、羽田空港再拡張について、現状をお聞かせ下さい。

北側国交相

横浜羽田空港は国内航空輸送ネットワークの要ですが、既に



能力の限界に達しており、4本目の滑走路を整備する再拡張事業の完成が求められています。完成すると、発着容量が約14倍になり、国際定期便の就航や深夜便の受け入れも可能となります。

司会

この構想によって、横浜から空港へのアクセスの改善やまちづくり、観光など多岐にわたり活性化が図られ、横浜の更なる発展が見込まれます。

上田議員

横浜港と羽田空港が一体的に整備されることで、より一層元氣な横浜が期待されますが、スバ…中樞港湾として新たなチャレンジを始めた横浜港、国際化される羽田空港、そして、海の港と空の港を結ぶ幹線道路、これらが一体となって、横浜に、「ひと」「もの」「情報」をもたらします。まさに横浜にとって第二の開港と、大いに期待しています。



16人のスクラム 2005年を ダッシュ

安全・安心の横浜を目指します!!

中田市長に 予算要望

公明党横浜市会議員団(団長・高橋稔)は昨年末、2005年度の予算編成に対する339項目の要望書を中田宏横浜市長に提出しました。
安心して子育てできる横浜、安心して住める横浜を目指し、政策実現に全力で頑張ります。



中田市長と公明党横浜市会議員団の代表



青葉区
手塚 静江



港北区
鈴木 義久



緑区
高橋 正治



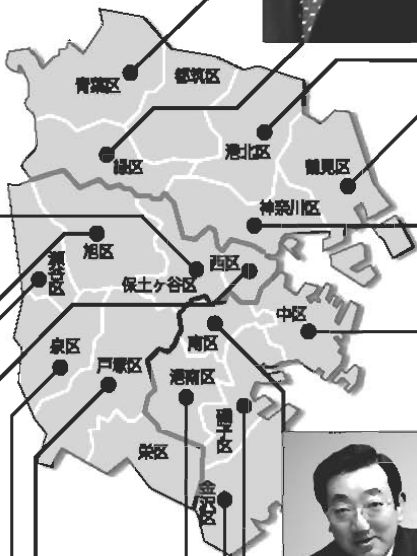
鶴見区
牧嶋 秀昭



旭区
和田 卓生



保土ヶ谷区
斎藤 伸一



神奈川区
石井 睦美



瀬谷区
加納 重雄



西区
神原 泰子



南区
仁田 昌寿



中区
福島 直子



泉区
源波 正保



戸塚区
大滝 正雄



港南区
高橋 稔



金沢区
木村 久義



磯子区
加藤 広人

《子どもを育てやすい社会へ》

トータルプランで女性・子どもの視点で策定へ

公明党少子社会総合対策本部は、子育てを社会全体で支援する「少子社会トータルプラン」(仮称)の策定作業を始めました。骨格を3月中に固め、一年をめどに成案します。

急速に進む少子化に歯止めをかけ、出生率の改善へと反転させるために、「女性の視点」「子どもの視点」で、骨太の総合的政策を検討して参ります。

実現を目指します!

出産費用に保険適用を

出産については、公明党の主張が実り出産育児一時金30万円が前倒し支給されているほか、妊産婦健診の費用(2回分)が公的助成されています。しかし、出産費用の平均約45万円からは10万円以上も乖離かひりしています。出産育児一時金の増額などの負担軽減策や将来的には出産費用を健康保険の適用対象とすることを目指します。

児童手当の拡充

昨年より児童手当の支給対象が小学3年までになりました。対策の先進国ドイツの対象年齢は18歳未満。そのほかフランス、スウェーデンなどと比べても、わが国の児童手当は貧弱です。

まずは対象を小学6年まで、近い将来は中学まで対象とすべきです。子育ても社会保障の枠組みの中で税制も含めて抜本的に考えるべきと主張しています。



育児休業制度

仕事を続けながら子育てできる環境整備も重要です。育児休業を取りやすくする企業への助成金の支給などを目指します。また、女性の再就職支援にも全力で取り組みます。



◆横浜抄◆

陣営幹部の有罪が確定した民主党の2氏が、その後のチグハグな対応で政治不信を助長している。

公職選挙法の買収罪や利益誘導罪で、今野東氏(宮城1区)と鎌田さゆり氏(同2区)の陣営幹部に有罪判決が下った。同じ仙台市を二分した選挙区で、鎌田さゆり氏は議員辞職したものの、今野東氏は居直り、検察は連座制適用を求める行政訴訟を提起している。

立法院を目指すものとして、公職選挙法に従って選挙運動を行うのは当然のこと。「法律がおかしい」と言わんばかりの居直りでは国民の理解は得られない。政治家としての責任を曖昧にすべきではない。

それにしても、民主党執行部の指導力が発揮されなかった責任は大きい。これまで与党に対し、「説明責任」を声高に主張しておきながら、今野氏の進退問題では「本人の意向を尊重」(川端民主党幹事長)するなど、身内には甘い対応と言わざるを得ない。2004年からの約1年間で民主党の衆議院議員の辞職は、鎌田氏で4人となる。それもみな不祥事によるもの。

国民の政治不信を助長させる深刻な事態である。